



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 東京汽船株式会社  
 コード番号 9193 URL <http://www.tokyokisen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 宏之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 佐藤 晃司  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 045-671-7713

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,148	0.4	163	△16.2	256	△14.3	201	1.3
26年3月期第1四半期	3,136	0.5	194	32.7	299	20.8	198	6.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 204百万円 (△19.4%) 26年3月期第1四半期 253百万円 (26.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	20.22	—
26年3月期第1四半期	19.96	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	23,945	18,039	72.3
26年3月期	23,805	18,000	72.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 17,306百万円 26年3月期 17,271百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	20.00	20.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,603	3.6	489	22.2	606	△1.1	478	10.0	48.09
通期	12,935	1.6	683	11.1	947	△5.8	732	△4.4	73.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	10,010,000 株	26年3月期	10,010,000 株
27年3月期1Q	57,177 株	26年3月期	56,064 株
27年3月期1Q	9,953,379 株	26年3月期1Q	9,954,354 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（セグメント情報等）	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月に入り消費税増税による駆け込み需要の反動の影響で一時的に落ち込みが見られ低調に推移いたしました。

曳船業界を取り巻く状況は、製造業の海外現地生産化の進展に加え、内需低迷の影響を受け輸出入ともに減少し、入出港船舶数は低迷いたしました。

このような状況下、当社グループの業績は、主力の曳船事業ではコンテナ船の入出港数の減少が続いておりますが、LNG船への作業数は高水準を維持し、その他部門の売上の増加もあり増収となりました。

旅客船事業は、消費税増税や4月に起きた韓国のフェリー沈没事故の影響を受け減収となり、売店・食堂事業はほぼ横ばいで、売上高はグループ全体で3,148百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

利益面では、償却負担や燃料費の増加で営業利益は163百万円（前年同期比16.2%減）、経常利益は256百万円（前年同期比14.3%減）となりました。四半期純利益は法人税等調整額の影響により201百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

#### 曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区における作業対象船舶は、自動車専用船が増加傾向となりましたが、コンテナ船の入出港数の減少が続く減収となりました。また、東京地区でも同様にコンテナ船が減少し減収となり、横須賀地区ではLNG船の進路警戒作業が増えましたが、湾口水先艇作業や警戒作業が減少し減収となりました。千葉地区では、昨年は石油会社の設備定期点検によりタンカーの入港数が減少していましたが、当期はタンカーの入港数が回復し、作業対象船舶の大型化と相俟って増収となりました。

また、その他部門では福島洋上風力発電施設への交通船の売上高も寄与し、曳船事業セグメントの売上高は2,300百万円（前年同期比2.1%増）となり、営業利益は減価償却費や燃料費が増加し154百万円（前年同期比0.9%増）とほぼ横ばいとなりました。

#### 旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、韓国のフェリー沈没事故の影響による修学旅行のキャンセルや消費税増税が響き減収となりました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門では、ガソリン価格の高騰で乗用車の利用客が減少しましたが、団体客は回復傾向で前年同期に比べ微増となりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は627百万円（前年同期比5.2%減）となり、営業利益は前年同期に比べ32百万円減少し4百万円となりました。

#### 売店・食堂事業

売店・食堂事業は、旗艦店の金谷センターで団体客の利用に回復基調が見え始めましたが、売上高は220百万円（前年同期比0.5%減）となり、営業利益は前年同期とほぼ横ばいの3百万円に留まりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、140百万円増加し23,945百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が78百万円減少し、減価償却が進んだことで船舶が235百万円減少し、現金及び預金が261百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、101百万円増加し5,906百万円となりました。これは主に賞与支給が第2四半期になるため賞与引当金が158百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、38百万円増加し18,039百万円となりました。これは主に退職給付会計基準の変更による退職給付債務の減少で期首利益剰余金が33百万円増加したことに加え、四半期純利益が201百万円計上され、剰余金の配当を199百万円実施したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.3ポイント減少し72.3%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現在までのところ概ね当初予想の範囲内で推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、平成26年5月15日に公表いたしました発表数値から修正しておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が36,937千円増加、退職給付に係る負債が14,408千円減少し、利益剰余金が33,220千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,754,602	8,016,325
受取手形及び売掛金	2,280,960	2,202,414
商品	22,997	23,375
貯蔵品	112,118	123,471
繰延税金資産	94,061	147,245
その他	332,478	236,430
貸倒引当金	△3,123	△3,507
流動資産合計	10,594,094	10,745,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	354,760	348,833
船舶(純額)	5,066,564	4,830,743
土地	1,435,628	1,435,628
その他(純額)	210,069	367,592
有形固定資産合計	7,067,023	6,982,797
無形固定資産		
	70,347	69,313
投資その他の資産		
投資有価証券	1,711,507	1,761,569
関係会社株式	2,276,036	2,274,964
繰延税金資産	166,409	154,648
その他	1,997,114	2,033,447
貸倒引当金	△77,208	△76,968
投資その他の資産合計	6,073,860	6,147,663
固定資産合計	13,211,230	13,199,774
資産合計	23,805,325	23,945,531

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,050,995	915,240
短期借入金	1,541,377	1,582,000
未払法人税等	138,447	119,249
役員賞与引当金	35,000	8,750
賞与引当金	210,215	368,754
その他	181,979	321,852
流動負債合計	3,158,015	3,315,847
固定負債		
長期借入金	530,823	515,199
役員退職慰労引当金	394,970	401,682
特別修繕引当金	354,537	351,740
退職給付に係る負債	1,122,480	1,080,797
繰延税金負債	158,459	161,375
資産除去債務	2,937	2,947
負ののれん	55,170	52,131
その他	27,117	24,743
固定負債合計	2,646,496	2,590,615
負債合計	5,804,512	5,906,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	16,535,605	16,570,994
自己株式	△40,606	△41,218
株主資本合計	17,070,856	17,105,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,316	218,957
為替換算調整勘定	5,305	△23,472
退職給付に係る調整累計額	8,139	5,637
その他の包括利益累計額合計	200,760	201,121
少数株主持分	729,196	732,312
純資産合計	18,000,812	18,039,067
負債純資産合計	23,805,325	23,945,531

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,136,032	3,148,590
売上原価	2,425,693	2,467,113
売上総利益	710,339	681,476
販売費及び一般管理費		
販売費	73,260	73,484
一般管理費	442,484	444,882
販売費及び一般管理費合計	515,744	518,367
営業利益	194,594	163,109
営業外収益		
受取利息	2,051	2,317
受取配当金	25,823	15,803
負ののれん償却額	3,039	3,039
持分法による投資利益	67,151	63,890
その他	13,271	15,837
営業外収益合計	111,337	100,888
営業外費用		
支払利息	6,334	7,254
その他	60	171
営業外費用合計	6,395	7,426
経常利益	299,536	256,572
税金等調整前四半期純利益	299,536	256,572
法人税、住民税及び事業税	129,131	124,956
法人税等調整額	△49,301	△70,809
法人税等合計	79,829	54,146
少数株主損益調整前四半期純利益	219,706	202,425
少数株主利益	21,035	1,177
四半期純利益	198,671	201,247

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	219,706	202,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,286	33,579
退職給付に係る調整額	-	△2,501
持分法適用会社に対する持分相当額	58,547	△28,777
その他の包括利益合計	34,261	2,299
四半期包括利益	253,967	204,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,048	201,608
少数株主に係る四半期包括利益	18,919	3,116

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,252,737	662,098	221,195	3,136,032	—	3,136,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,485	15,311	1,133	17,930	△17,930	—
計	2,254,223	677,410	222,328	3,153,962	△17,930	3,136,032
セグメント利益	153,362	37,502	3,728	194,594	—	194,594

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,300,617	627,850	220,121	3,148,590	—	3,148,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	705	16,028	1,100	17,835	△17,835	—
計	2,301,323	643,879	221,222	3,166,425	△17,835	3,148,590
セグメント利益	154,708	4,948	3,451	163,109	—	163,109

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。